

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木伸之

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

東海リース株式会社東京支店  
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)

東海リース株式会社千葉支店  
(佐倉市大作2丁目2番2号)

東海リース株式会社横浜支店  
(横浜市中区弁天通4丁目59番)

東海リース株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,114,254	10,866,543	9,822,657
経常利益又は経常損失( )	(千円)	286,999	463,025	453,403
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( )	(千円)	343,908	396,978	563,322
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	490,679	337,232	744,882
純資産額	(千円)	14,701,557	14,570,501	14,444,050
総資産額	(千円)	23,365,422	24,950,772	23,320,333
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額( )	(円)	9.88	11.41	16.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.3	56.1	59.4

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	10.95	1.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が、第43期は1株当たり当期純損失がそれぞれ計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ生産活動が徐々に回復しつつありますが、原子力災害や電力不足の問題に加え、欧州の経済危機問題の発生や円高・株安の一層の進行等、国内外において景気の先行きへの懸念材料が増す状況となっております。

仮設建物リース業界におきましても、仮設住宅の新規着工は一応の収束を迎え、越冬対策用の追加工事等を行ってまいりましたが、仮設住宅以外の電気・ガス・水道等のライフラインの復旧工事を始めとする復興関連事業は計画の遅れ等により、本格化には今暫くの時間を要するものと思われま

す。また、被災地以外の地域の需要動向は、緩やかに戻りつつありますが、依然としてデフレ基調にあり、予断を許さぬ状況が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,866百万円(前年同四半期比52.7%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は505百万円(前年同四半期は234百万円の営業損失)、経常利益は463百万円(前年同四半期は286百万円の経常損失)、四半期純利益は396百万円(前年同四半期は343百万円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高10,443百万円(前年同四半期比55.8%増)、中国が675百万円(前年同四半期比62.4%増、セグメント間取引消去後423百万円(前年同四半期比2.5%増))となりました。また、営業利益は日本が515百万円(前年同四半期は236百万円の営業損失)、中国が55百万円(前年同四半期比3,629.0%増、セグメント間取引消去後9百万円(前年同四半期は1百万円の営業利益))となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より1,630百万円増加し、24,950百万円となりました。理由の主なものは現金及び預金の増加822百万円であります。

##### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より1,503百万円増加し、10,380百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の増加570百万円及び前受リース収益の増加416百万円であります。

##### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より126百万円増加し、14,570百万円となりました。理由の主なものは四半期純利益396百万円の計上によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		34,943,225		8,032,668		2,828,787

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,573,000	34,573	
単元未満株式	普通株式 224,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,573	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式164株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	146,000		146,000	0.42
計		146,000		146,000	0.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,490,175	2,313,157
受取手形及び売掛金	7,589,777	2 7,771,465
商品及び製品	123,474	148,440
仕掛品	6,056	40,422
原材料及び貯蔵品	272,906	301,605
その他	280,625	240,528
貸倒引当金	60,455	58,146
流動資産合計	9,702,562	10,757,473
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	4,425,474	5,209,781
建物及び構築物(純額)	2,391,593	2,293,683
土地	4,982,370	4,982,370
リース資産(純額)	1,097,770	1,015,157
その他(純額)	117,909	113,608
有形固定資産合計	13,015,118	13,614,600
無形固定資産	196,671	233,292
投資その他の資産		
投資有価証券	111,775	91,091
その他	268,747	237,394
投資その他の資産合計	380,522	328,485
固定資産合計	13,592,312	14,176,379
繰延資産	25,458	16,919
資産合計	23,320,333	24,950,772
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,034,832	2 2,605,434
短期借入金	840,000	1,228,750
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	249,303	254,909
未払法人税等	59,623	76,964
前受リース収益	1,924,714	2,340,862
賞与引当金	16,194	103,647
役員賞与引当金	2,200	11,200
設備関係支払手形	5,411	70,514
その他	407,576	602,902
流動負債合計	5,739,858	7,495,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,600,000	1,400,000
長期借入金	90,000	256,250
リース債務	667,855	486,226
繰延税金負債	71,468	35,600
退職給付引当金	594,700	583,784
役員退職慰労引当金	112,400	123,225
固定負債合計	3,136,424	2,885,085
<b>負債合計</b>	<b>8,876,282</b>	<b>10,380,270</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,811,749	5,637,764
利益剰余金	426,500	823,479
自己株式	26,502	26,719
株主資本合計	14,244,416	14,467,193
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,246	318
為替換算調整勘定	411,738	449,923
その他の包括利益累計額合計	398,491	449,604
<b>少数株主持分</b>	<b>598,125</b>	<b>552,912</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,444,050</b>	<b>14,570,501</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,320,333</b>	<b>24,950,772</b>



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,114,254	10,866,543
売上原価	5,732,166	8,513,538
売上総利益	1,382,088	2,353,005
販売費及び一般管理費	1,616,691	1,847,276
営業利益又は営業損失( )	234,603	505,728
営業外収益		
受取利息	2,691	3,934
スクラップ売却益	5,909	16,197
その他	12,625	19,369
営業外収益合計	21,227	39,500
営業外費用		
支払利息	43,782	44,734
支払手数料	14,324	18,690
その他	15,516	18,779
営業外費用合計	73,623	82,204
経常利益又は経常損失( )	286,999	463,025
特別利益		
固定資産売却益	951	-
負ののれん発生益	-	35,579
特別利益合計	951	35,579
特別損失		
固定資産除却損	9,621	59,001
固定資産売却損	-	118
特別損失合計	9,621	59,120
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	295,669	439,484
法人税、住民税及び事業税	48,142	68,533
法人税等調整額	1,936	25,045
法人税等合計	50,079	43,488
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	345,748	395,996
少数株主損失( )	1,840	982
四半期純利益又は四半期純損失( )	343,908	396,978

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	345,748	395,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,701	13,082
為替換算調整勘定	136,229	45,681
その他の包括利益合計	144,930	58,764
四半期包括利益	490,679	337,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,265	345,866
少数株主に係る四半期包括利益	24,413	8,634

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形裏書譲渡高は144,888千円であります。	1 受取手形裏書譲渡高は101,354千円であります。  2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日を持って決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、受取手形24,248千円、受取手形裏書譲渡高6,944千円、支払手形8,948千円を平成24年1月5日に決済処理しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費(千円)	684,433	743,229

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	174,014	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	174,005	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	173,985	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	資本剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,701,242	413,012	7,114,254		7,114,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,620	2,620	2,620	
計	6,701,242	415,632	7,116,875	2,620	7,114,254
セグメント利益又は損失( )	236,490	1,493	234,997	394	234,603

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,443,018	423,524	10,866,543		10,866,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高		251,521	251,521	251,521	
計	10,443,018	675,045	11,118,064	251,521	10,866,543
セグメント利益	515,233	55,674	570,907	65,178	505,728

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額に著しい変動はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、日本で35,579千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である日本キャビネット株式会社の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：日本キャビネット株式会社

事業の内容：什器備品のリース供給

企業結合日

平成23年12月21日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得のため、少数株主から買取したものであります。なお、議決権比率は5.0%増加し、87.0%となりました。

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 1,000千円

発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

ア．発生した負ののれん発生益の金額

35,579千円

イ．発生原因

当社が追加取得した日本キャビネット株式会社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	9.88	11.41
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	343,908	396,978
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失( )(千円)	343,908	396,978
普通株式の期中平均株式数(株)	34,801,021	34,797,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、いずれの期間においても潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第44期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 173,985千円
- (2) 1株当たりの金額 5円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。